

## 第2章 国際部

### 第1節 国際交渉への対応

#### 1 世界貿易機関 (WTO)

##### (1) WTO の概要

WTOは、前身のガットにおけるウルグアイ・ラウンド (UR) が1993年12月に実質妥結した際に設立に合意され、1995年1月1日にWTO協定が発効し、米国、EC、豪州、カナダ、日本などの主要国の加盟の下、設立された。

WTO協定は、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定 (本体) と附属書1～4からなり、農林水産関係では、附属書1に農業協定、食品安全・動植物検疫を規律するSPS協定、林・水産物補助金を規律する補助金・相殺措置協定 (以下「補助金協定」) などが含まれる。

##### (2) 各委員会の主な活動

これらの協定に対応してWTOには各委員会が設けられており、当省に関連する委員会としては、農業委員会、SPS委員会、貿易と環境委員会などがある。

##### ア 農業委員会

農業委員会は、農業協定第18条に基づき、加盟各国のUR約束の実施の進捗状況等について検討することとなっており、2012年度は4回開催された。この検討は、各国からの実施状況の通報及び事務局が作成する実施に関する各種資料に基づいて行われる。なお、2000年から開始されている農業交渉は、農業委員会特別会合において行われており、上記の活動については、農業委員会通常会合において行われている。

##### イ SPS委員会

SPS委員会は、SPS協定第12条に基づき、協定の実施の協議のために開催されることになっており、2012年度は3回開催された。本委員会においては、ア. 貿易上の関心事項についての質疑応答、イ. 技術支援、ウ. 特別協議制度 (協定第12条第2項)、エ. 民間規格等に関する議論が行われた。

##### (3) WTO 閣僚会議

WTO閣僚会議は、全ての加盟国の代表で構成さ

れ、原則として2年に1回会合することとされており、閣僚宣言及び各委員会からの報告書の採択など、多国間貿易協定に関する全ての事項について決定を行う権限を有している。

第4回閣僚会議 (2001年11月、カタール・ドーハ) では、幅広くバランスのとれた項目を対象とする新ラウンドを立ち上げるドーハ閣僚宣言が採択された。

第5回閣僚会議 (2003年9月、メキシコ・カンクン) では、シンガポール・イシューをめぐる、先進国・途上国間の対立が解消せず、閣僚宣言に合意が得られないまま終了した。

第6回閣僚会議 (2005年12月、香港) では、2006年中のドーハ・ラウンド終結に向け、モダリティの確立や譲許表案の提出の期限を盛り込んだ香港閣僚宣言が採択された。我が国は、途上国の開発問題に対する貢献として、同閣僚会議に先立って「開発イニシアティブ」を策定し、高い評価を受けた。

第8回閣僚会議 (2011年12月、スイス・ジュネーブ) では、ロシアのWTO加盟が決定されたほか、ドーハ・ラウンド交渉については、近い将来に一括合意することは難しいと認めつつ、部分合意も含めた新たな手法により打開の道を探ることとされた。

##### (4) W T O 交 渉

##### ア 農業交渉

農業交渉はUR合意 (農業協定20条) に基づき、2000年3月に開始された。「多様な農業の共存」を基本理念とする我が国提案を含め多くの交渉提案が提出され、2001年11年のドーハ閣僚宣言により、新ラウンド (ドーハ開発アジェンダ) の一部として、他分野とともに一括して合意されるべきものとして位置付けられた。

各国の交渉提案や議論を受けて、モダリティの確立に向けた交渉が行われたが、主に輸出国と輸入国との間の溝が埋まらず、ドーハ閣僚宣言で示された2003年3月末までにモダリティを確立することはできず、また、2003年9月のカンクン閣僚会議も先進国と途上国の対立等を背景に決裂した。

その後、2004年3月に交渉が再開され、同年7月

には農業分野を含め、ドーハ・ラウンド交渉の枠組み合意が成立し、2005年12月の香港閣僚会議では、香港閣僚宣言が採択され、2006年4月末までにモダリティを確立するとともに、同年7月末までに各国が譲許表案を提出することが合意された。農業分野についても、モダリティ確立に向けて基礎となるべき構造的要素のうち各国の意見の収れんが見られた内容について整理された。

2006年以降も集中的な議論が継続され、同年6月には、関税率や国内支持の削減率等を示した議長モダリティ案が提示された。さらに、2007年7月にもモダリティ案に関する議長テキストが提示され、議長テキストに基づいて事務レベルでの集中的・専門的議論が行われた。2008年に入り、輸出国を中心に、ドーハ・ラウンドの妥結に向けての機運が急速に高まり、同年7月には、モダリティ合意を目指したWTO非公式閣僚会合が開催されたが、農業交渉における途上国向けの特別セーフガード措置(SSM)を巡る中国・インド等の一部の途上国と米国等先進国の対立により、交渉は決裂した。また、その後の議論で国内支持や輸出競争分野の論点を中心に収れんが見られ、年内合意に向けて、同年12月に第4次改訂議長テキストが発出されたが、ラウンド全体で一部の途上国と先進国との溝が埋まらず、閣僚会合の開催は見送られた。

2009年以降、第4次改訂議長テキストの10の未解決論点(①青の政策、②綿花、③重要品目、④上限関税、⑤関税割当(TRQ)新設、⑥関税簡素化、⑦途上国向け特別品目、⑧途上国向け特別セーフガード措置(SSM)、⑨熱帯産品、⑩特惠浸食)に関する議論が行われ、また、テキストの曖昧論点の明確化などが行われた。しかし、非農産品市場アクセス(NAMA)交渉における米国等先進国と新興国の対立を背景に、農業分野においても、未解決論点について特段の進展は見られなかった。

2012年度は、第9回閣僚会議(MC9)に向けて、モダリティ案の一部を先行合意するものとして、9月にG20より関税割当の運用について透明性の向上と消化率の低い品目の運用の改善を図る提案が出され、11月には、G33より低所得農家の支援を目的に途上国が穀物を買う上げる食糧備蓄政策を国内支持の削減対象から外す提案が出され、交渉会合で議論が行われた。2013年1月の非公式閣僚会合においては、先に出された2つの提案がMC9での成果に含まれるべきとの意見が出される等、交渉の進め方について議論がなされた。2月から3月にかけては、

G33提案に関する技術会合が開催され、インド、インドネシア等一部のG33諸国の公的備蓄及び国内食糧援助に関する政策について議論が行われた。

#### イ 非農産品市場アクセス交渉

非農産品市場アクセス交渉は、2001年11月ドーハ閣僚宣言パラ16に基づき鉱工業品・林水産物の関税及び非関税障壁の削減又は撤廃について交渉が開始され、2002年7月には2003年5月末をモダリティ合意期限とする作業計画について合意された。

2003年9月のカンクン閣僚会議では、シンガポール・イシューを中心に先進国と途上国間の立場の違いが埋まらず、非農産品市場アクセス交渉も含む全体として合意が得られないまま、会議は終了した。

その後、2004年7月末の一般理事会で枠組み合意が成立し、個別品目ごとに適用される定率でない関税削減方式に関する作業を継続すること等が合意された。

2005年3月にケニア・モンバサで行われた非公式閣僚会議では、各国が従来の立場を繰り返すにとどまり、方向性を示すに至らなかったが、キトウイ貿易産業大臣の議長サマリーにおいて、関税削減方式についての提案を早急に提出し、6月までに関税削減方式に合意することを目指すべきとされた。

その後、2005年12月の香港閣僚会議では、関税削減方式については複数の係数のスイス・フォーミュラとすること、分野別関税撤廃・調和については参加は非義務的なものとする、途上国へのS&Dと相互主義の軽減の重要性を確認すること等を内容として採択された閣僚宣言に基づきモダリティの確立に向け交渉が重ねられたが、2006年7月のG6による閣僚会合にて交渉の中断が決断された後、2007年1月に交渉が再開され、7月のNAMA議長モダリティ・テキスト案に基づく議論を受け、2008年2月、5月及び7月に改訂議長テキスト案が発出された。

2008年7月のWTO非公式閣僚会合の交渉決裂後、12月に第4次改訂議長テキストが発出されたが、米国が新興途上国に対し分野別関税撤廃への参加を約束するよう主張したのに対して、新興途上国は参加は非義務的で、事前に参加を約束することはあり得ない旨反論し対立した。

2009年以降は、非関税障壁(NTB)の削減・撤廃がNAMA交渉会合の中心議題となっており、各国の提案について技術的な議論が行われてきた。

2011年1月の非公式閣僚会合を受け、これ以降は継続的に、NAMAの各分野において交渉会合が開

催された。4月に発出された議長報告書では、NTBの作業文書が添付されるなど2008年12月以降の議論の状況が報告され、関税削減のスイス・フォーミュラの係数についてリオープンしないこととされる一方、分野別関税撤廃については橋渡しのできない大きなギャップがあるとされた。その後もNTBの少数国会合等が継続的に開催されたものの、具体的な進捗は見られなかった。

#### ウ ルール交渉

ルール交渉においては、アンチダンピング協定、補助金協定及び地域貿易協定に関する規律の明確化・改善を行うこととされ、漁業補助金については補助金協定の附属書として検討されている。

漁業補助金については、漁業管理の重要性と過剰漁獲・過剰漁獲能力につながる補助金に限定した禁止を主張する我が国、韓国、台湾、EU、カナダ、一部の例外を除き補助金の原則禁止を主張する米国、豪州、NZ、ブラジル、アルゼンチン等、S&Dを要求する中国、ブラジル等途上国との間で対立している。2007年11月に発出された議長テキスト及び2008年12月に発出されたロードマップに基づく議論の後、我が国も2011年1月に漁業補助金における我が国の基本的な立場を盛り込んだ新たな提案をWTOに提出するなど多くの国から提案が出され、2011年3月末まで集中的な議論が行われたが、各国の立場が収束しない状態が続いた。

2011年4月には、他の分野と同様に議長のとおりまとめが示されたものの、その後大きな進展は見られなかった。

## 2 経済連携協定 (EPA) ・ 自由貿易協定 (FTA)

EPA・FTAについては、2010年11月9日に閣議決定された「包括的経済連携に関する基本方針」に基づき交渉に取り組んだ。2013年3月までに、13の国や地域とEPA・FTAを締結した。

### (1) シンガポール

2002年11月に協定が発効し、2007年9月に改正議定書が発効した。

### (2) メキシコ

2005年4月に協定が発効し、2012年4月に改正議定書が発効した。

### (3) マレーシア

2006年7月に協定が発効した。

### (4) チリ

2007年9月に協定が発効した。

### (5) タイ

2007年11月に協定が発効した。

### (6) ブルネイ

2008年7月に協定が発効した。

### (7) インドネシア

2008年7月に協定が発効した。

### (8) 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 全体

2008年12月に日本、シンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマー、2009年1月にブルネイ、同年2月にマレーシア、同年6月にタイ、同年12月にカンボジア、2010年7月にフィリピンとの間で協定が発効した。

### (9) フィリピン

2008年12月に協定が発効した。

### (10) スイス

2009年9月に協定が発効した。

### (11) ベトナム

2009年10月に協定が発効した。

### (12) インド

2011年8月に協定が発効した。

### (13) ベルギー

2012年3月に協定が発効した。

### (14) 韓国

2003年12月に交渉を開始し、2004年11月に交渉が中断。2010年5月の日韓首脳会談で交渉再開に向けたハイレベルの事前協議を行うことで一致し、2010年9月に第1回局長級協議、2011年5月に第2回局長級協議が開催された。

### (15) 湾岸協力理事会 (GCC)

2006年9月に交渉を開始し、2013年3月までに2回の会合が行われた。

### (16) 豪州

2007年4月に交渉を開始し、2013年3月までに16回の会合が行われた。

### (17) モンゴル

2012年6月に交渉を開始し、2013年3月までに2回の会合が行われた。

### (18) カナダ

2012年3月、日加首脳会談においてEPA交渉を開始することに合意し、2013年3月までに1回の会合が行われた。

### (19) コロンビア

2012年9月、日コロンビア首脳会談においてEPA交渉を開始することに合意し、2013年3月までに1回の会合が行われた。

## (20) 日 中 韓

2012年11月のASEAN関連首脳会議の機会においてEPA交渉を開始することに合意し、2013年3月までに1回の会合が行われた。

## (21) E U

2012年7月、交渉の範囲と野心のレベルを確定する作業が終了し、2013年3月、日EU首脳会談においてEPA交渉を開始することに合意した。

## (22) 東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)

2012年8月にASEAN諸国とFTAパートナー諸国の経済大臣会合で採択された「RCEP交渉の基本指針及び目的」が、同11月に開催されたASEAN関連首脳会議において承認され、2013年早期の交渉開始で合意した。

## (23) 環太平洋パートナーシップ (TPP)

TPP協定交渉については、我が国は、2011年11月11日にTPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ることを表明、11月12～13日に米国・ホノルルで開催されたAPEC首脳会議において、関係国にその旨を伝達した。協議に当たっては、各国が我が国に求めるものについてさらなる情報収集に努め、十分な国民的な議論を経た上で、あくまで国益の視点に立って、TPPについての結論を得ていくこととした。

2012年1月には、ベトナム、ブルネイ、ペルー、チリ、2月には米国、シンガポール、マレーシア、豪州、ニュージーランドへ関係省庁関係者を派遣しTPP交渉参加に向けた関係国との協議を実施した。また、関係国との協議を通じて得られた情報については、国民の関心も強く、政府としても都道府県に説明員を派遣するなど、国民への情報提供を行った。

12月に発足した安倍晋三内閣の下では、「「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対」という基本的な考え方の下、これまでの協議の内容、TPPに参加した場合に生じ得る様々な影響等を精査、分析し、国民への情報提供を行いながら、検討を行った。

2013年2月22日に日米首脳会談が開催され、日米の共同声明が発表された。共同声明においては「日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品というように、両国ともに二国間貿易上のセンシティブティが存在することを認識しつつ、両政府は、最終的な結果は交渉の中で決まっていくものであることから、TPP交渉参加に際し、一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではないこと」等が確認された。

3月13日には自由民主党外交・経済連携本部において、「農林水産分野の重要5品目等」の確保を最優先

し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」と、国益を守るよう政府と与党が一体となって交渉を進めていくべきとの決議がなされた。

これらを踏まえ、3月15日、安倍総理大臣はTPP協定交渉への参加を決断し、交渉参加国にその旨を通知することとした。TPP協定交渉参加の表明において、安倍総理大臣は、TPPについては「国益にかなう最善の道を追求」するとしており、農林水産分野においては、「あらゆる努力によって、日本の「農」を守り、「食」を守る」と述べた。これを受けて、農林水産大臣は、交渉参加に当たっては、国益を守り抜き、農林水産分野の聖域を確保するよう全力を尽くすことを表明した。

## 3 その他広域連携等

## (1) アジア・太平洋経済協力 (APEC)

APECは、域内の持続可能な発展を目的とし、「貿易・投資の自由化・円滑化」、「経済・技術協力」等の活動を行っている。

2012年はロシアの議長の下、「貿易・投資の自由化及び地域経済統合」、「食料安全保障」、「サプライチェーン」及び「イノベーション」を優先課題とした議論が行われ、我が国も積極的役割を果たした。同年9月にロシアのウラジオストクにて開催されたAPEC首脳会合には野田首相が出席し、54品目からなる環境物品（環境への負荷の低減に資する製品等）リストへの合意、食料の輸出規制を始めとする新たな貿易・投資への障壁を設けないことの再確認等を内容とする首脳宣言が採択された。

## (2) 日中韓農業大臣会合

日中韓農業大臣会合について、日中韓における農林水産分野での協力を促進する観点から、我が国から中国及び韓国に対し開催を提案し、両国から賛同が得られ、2011年10月に枠組みが合意された。

枠組みでは、食料安全保障、農産物の国際価格の乱高下、越境性の動植物伝染病の管理に係る情報共有及び協力、研究者交流等につき協議することとされた。

また、第1回会合は2012年春の開催を目標に今後協議することとされ、その後三国間で協議を行い、第1回会合を2012年4月に韓国で開催した。

## (3) その他の二国間会議等

我が国は、以下の会議等を通じ、諸外国と貿易経済上の情報・意見の交換を行い、相互理解の深化に努めた。(表1参照)

表1 主な二国間会議

国・地域名	会 議 名	期 間	場 所
E U	日EU首脳会談	13. 3. 25	電話会談
韓 国	日韓ハイレベル 経済協議	12. 11. 22	ソウル

## 第2節 世界の食料安全保障や地球規模の課題等への対応

### 1 国際的な食料安全保障への取組

穀物等の国際価格は2006年秋頃から上昇し、2008年春から夏にかけて米及び小麦は史上最高値を記録した。2008年夏以降、穀物等の国際価格は低下基調となったが、2010年6月以降の米国の高温・乾燥の影響から再び上昇に転じ、とうもろこし及び大豆が史上最高値を記録した。その後は南米の主産地の増産見込みを受け、とうもろこし及び大豆価格は低下したものの、依然として穀物等の価格は高い水準で推移している。また、世界人口は今後も増加が見込まれており、世界の食料需給は今後中長期的にひっ迫する見込みである。このように、食料安全保障の確保は喫緊の課題となっており、様々な国際会議の場において、世界的な農業生産の増大、穀物等の価格乱高下への対応等について議論されてきている。

2012年度においては、我が国はG8 キャンプデービット・サミット（2012年5月）、G20ロスカボス・サミット（2012年6月）、APEC首脳会合（2012年9月）、ASEAN+3 農林大臣会合（AMAF+3）（2012年9月）などの国際会議において、世界の農業の多様性を考慮した持続可能な農業生産の増大及び生産性の向上、農業の多面的機能の重要性を積極的に主張して議論に貢献するとともに、関係国と連携して世界の食料生産の増大に向けた国際的な取組を積極的に推進した。

#### (1) アジア・太平洋経済協力（APEC）

世界人口の増加に対応するためには、農業生産を大幅に増産する必要があるなど、食料問題は世界的な課題となっている。特にアジア太平洋地域は、世界の栄養不足人口の2/3が存在し、農産物の主要な生産国、輸出入国が含まれ、食料安全保障の確保は同地域の持続的発展を図っていく上で最重要課題の一つとなっている。

このような中、2012年APEC議長国のロシアは、食料安全保障を重要課題として、2012年5月に初の

APEC食料安全保障政策パートナーシップ会合、第2回APEC食料安全保障担当大臣会合を開催し、2010年10月に新潟で開催した「第1回APEC食料安全保障担当大臣会合」において食料増産に取り組むこと等に合意した「新潟宣言」に引き続き取り組むことを再確認するとともに、食料安全保障の確保への取組みとして、多様な農業の共存を図りながら農業生産を拡大すること等について議論が行われ、「APECの食料安全保障に関するカザン宣言」を採択した。

#### (2) G8・G20

2012年5月18～19日のG8 キャンプデービット・サミットでは、アフリカにおける食料安全保障に向けた新たなステップとして、今後10年間で5千万人を貧困から救うことを目標とするニューアライアンス（新たな取組み）が立ち上げられた。

また、同じ18日には、メキシコにおいてG20農業次官級会合が開催された。同会合終了後、前年のG20カンヌ・サミットで合意された「食料乱高下及び農業に関する行動計画」の進捗状況及び持続可能な農業生産の増大及び生産性の向上に関する「農業次官級会合報告書」が発表され、翌6月開催のG20ロスカボス・サミットにおいて首脳宣言の付属文書とされた。

#### (3) ASEAN+3 農林大臣会合（AMAF+3）

ASEAN+3の枠組みでは、首脳会議に加え、各種閣僚級会合も実施されている。2012年9月にビエンチャンで第12回ASEAN+3 農林大臣会合（AMAF+3）が開催され、我が国からは岩本農林水産副大臣が出席した。

同会合では、ASEAN+3 緊急米備蓄（APTERR）について、事務局をタイに設置することが承認された。

また、ASEAN食料安全保障情報システム（AFSIS）について、2013年～2015年の作業計画が承認された。

## 2 国際協力

農林水産省が行う国際協力は、我が国の農林水産行政上から取組む必要性が高い、①農林水産業への支援を通じた貧困削減、②気候変動等地球規模の課題への対応を重点分野としている。

これらの国際協力を推進するため、①国際協力を効果的に実施する上で必要となる各国の農業事情等に関する基礎的な調査や技術開発・人材育成、及び、②農林水産分野の国際機関への拠出を通じた協力活動等を農林水産省の政府開発援助（ODA）として実施している。その他に、技術交流や専門家派遣等、農林水産省が有する専門的な知見や人材を活用した支援を行っ

ている。

#### (1) 国際協力に関する調査、人材育成等

農林水産省では、国際協力を効果的に実施する上で必要となる各国の農業事情等に関する基礎的な調査や技術開発、人材育成等を行っている。

平成24年度においては、以下の事業等（予算額14億1,804万円）を実施した。

- ア サブサハラ・アフリカをはじめとした開発途上国における農業生産拡大のための調査、専門家派遣、基礎的な情報整備
- イ アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォームの構築
- ウ 気候変動がかんがい排水施設に与える影響への適応策の開発
- エ CDM植林を実行する上で必要となる技術指針の作成や人材育成
- オ 海外漁場の確保に関連する開発途上国を対象とした水産関連施設の維持・修理技術の移転

#### (2) 国際機関を通じた協力

農林水産省は、国連食糧農業機関（FAO）をはじめとする各国際機関と協力し、アフリカ等開発途上国における飢餓や貧困の削減、気候変動対策や越境性感染症対策等地球規模の課題への対応、水産資源の適正な管理や持続的利用の確保等の農林水産分野の協力を推進している。

平成24年度においては、各国際機関への拠出を通じ、アフリカのコメ生産倍増等途上国の農林水産業や農村開発の支援、アジア等における鳥インフルエンザや口蹄疫等越境性感染症対策の支援、東アジア等の森林保全や持続可能な森林経営の推進、水産資源の持続的利用や資源管理の取組の推進等（予算額17億0,560万円）を実施した。

#### ア 国連食糧農業機関（FAO）

FAOは、昭和20年10月に設立された国連の専門機関である（我が国は昭和26年に加盟）。FAOは、①各国民の栄養及び生活水準の向上、②食料及び農産物の生産及び流通の改善、③農村・漁村住民の生活水準の改善を通じた世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放、に寄与することを目的としている。また、FAOの活動の中心は、①世界の食料・農林水産業及び栄養に関する情報の収集・分析・公表、②政策策定のための中立的な討議の場の提供、③加盟国政府への政策助言、④開発途上国を対象とした開発援助である。

また、農林水産省は、平成24年度、食料価格の乱高下対策のため、穀物等の市場の国際的見通しに関

する統計データの精度向上を支援する「食料価格乱高下に係る情報強化支援事業」や、生態系を損なわないよう配慮し、地球温暖化の影響も考慮した漁業管理体制を推進する「生態系に配慮した持続的漁業推進支援事業」等への拠出（予算額4億415万円）を通じ協力を行った。

#### イ 世界食糧計画（WFP）

WFPは、国連唯一の食糧支援機関として昭和36年に発足した。紛争、自然災害等に起因する難民、被災者等に対する緊急食糧支援を行う他、労働の対価として食料を配給する「Food for Work」や「学校給食プログラム」など地域社会の自立や人的資源開発を促す活動を行っている。

また、農林水産省は、平成24年度、紛争からの復興途上の国で、簡易な水田や水路等を整備し、稲作を通じて農民の自立を支援する「稲作等を通じたアフリカ食料安全保障復興支援事業」への拠出（予算額7,688万円）を通じ協力を行った。

#### ウ 国際農業研究協議グループ（CGIAR）

CGIARは、開発途上国における食料増産、農林水産業の持続可能な生産性改善により住民の福祉向上を図ることを目的として、世界銀行、FAO、国連開発計画（UNDP）等国際機関、ドナー国、民間財団により、昭和46年に設立された。現在は、農林水産分野の国際的な研究・技術普及を実施する15の研究センターが構成メンバーとなっている。

農林水産省は、平成24年度、「生物学的硝酸化成抑制による環境保全の推進」（国際半乾燥熱帯作物研究所）、「アフリカ半乾燥地帯における食料増産のためのササゲ新品種の導入」、「西・中央アフリカにおけるイモ類増産のための研究開発」（国際熱帯農業研究所）「気候変動に適応した水稻栽培システムの開発」、「水田からの温室効果ガス発生を削減する技術の多国間検証」（国際稲研究所）、「アフリカ内陸低湿地における持続的稲作技術実証・普及事業」、「アフリカ食料安全保障情報整備支援事業」（アフリカ稲センター）、「沿岸地域灌漑排水施設保全対策検討調査事業」（国際水管理研究所）への拠出（予算額2億0,365万円）を通じ協力を行った。

#### エ 東南アジア諸国連合（ASEAN）

ASEANは、域内における経済成長、社会・文化的発展の促進、地域における政治・経済的安定の確保、域内諸問題に関する協力等を目的とし、昭和42年に設立された。

農林水産省は、平成24年度、東アジア地域における大規模災害等の緊急時に初動援助を行うための米

の備蓄の造成等を支援する「アセアン+3緊急米備蓄確立支援拠出金事業」や、ASEAN地域の食料安全保障の強化を図るため、域内各国の統計情報等の整備を支援する「アセアン+3中長期需給情報整備支援事業」等への拠出（予算額1億9,491万円）を通じ協力を行った。

#### オ その他

以上のほか、農林水産省は、国際熱帯木材機関（ITTO）、国際協同組合同盟（ICA）、植物新品種保護国際同盟（UPOV）、メコン河委員会（MRC）、東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）、国際獣疫事務局（OIE）、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）、大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）、アジア生産性機構（APO）、北太平洋海洋科学機関（PICES）、規格及び通商開発機構（STDF）、生物多様性条約事務局、国際連合大学、経済協力開発機構（OECD）への拠出を通じ協力を行った。

### (3) 海外技術交流

#### ア 日中農業技術交流

昭和47年9月、日中間の国交が正常化されたことに伴い、昭和48年6月に研究者、技術者の相互交流、共同研究、技術情報、資料、書籍等の交換を行うことを合意し、同年9月から技術考察団の相互訪問が開始された。さらに昭和56年2月、日中両国間における農林水産分野の科学技術交流等を一層促進するため、日中農業科学技術交流グループを設置するとともに、原則毎年1回東京又は北京において交互に同グループの会議を開催することになった。

平成24年度には成都において第31回会議が開催され、「日中双方の新しい研究交流・協力方式」等について討議した。また、日本側から中国側に対して37種類（計75部）、中国側から日本側に対し8種類（計96部）の書籍交換を行った。

#### イ 日韓農業技術交流

昭和43年8月、研究協力、技術者の交流、技術情報の交換等について検討することを目的に、実務者により構成される「日韓農林水産技術協力委員会」を設けることが合意された。この合意に基づき、同年12月に東京において第1回委員会が開催され、その後毎年1回、日韓において交互に開催されている。

平成24年度には京都において第45次委員会が開催され、「農林水産技術に係る政策課題と両国間の協力」、「農業農村整備に係る課題と今後の取組」等について討議した。

#### ウ 日モンゴル技術的対話

モンゴルの農牧業の課題について情報交換等を行うことを目的に、平成18年11月に東京において局長級の第1回対話が開催された。

平成24年度に第5回対話が東京において開催され、「日モ両国における農牧業分野の開発と政策」、「農牧畜、草地保全に関する協力」等について討議した。

#### エ 日ロ農業技術交流

昭和37年2月、技術情報の収集・交換を目的として、政府の農業技術者等の相互派遣が開始された。

平成24年度には、日本側から「ジャガイモやせいもウイロイドを主とするウイロイド汚染対策」のテーマで派遣、ロシア側から「食品加工・保存に関する研究」及び「果物栽培研究の主な傾向について」のテーマで受入れを行った（平成24年度までの実績、派遣：60チーム、受入：68チーム）。

#### (4) その他の農林水産業協力

農林水産省は、独自のODA予算を活用した協力活動のほか、国際協力機構（JICA）が実施する各種協力活動に対し、当省が有する専門的な知見や人材を活用した専門家・調査団員派遣、研修生受入支援、各種助言等を実施している。

#### ア 技術協力

開発途上国の農林水産業開発のための技術協力としては、主に、当該分野の開発に必要な技術や知識を伝える専門家派遣、当該分野の開発の中核を担う人材を日本や他国での研修に招く海外研修員受け入れを実施している。また、これらを有機的に組み合わせた技術協力プロジェクト、さらに農林水産業の基盤整備、生産増強、地域開発等の計画の作成等に関して調査団を派遣しコンサルティング協力を行う開発計画調査型技術協力を実施している。

#### (ア) 専門家等の海外派遣

平成24年度において農林水産業技術協力のために海外に派遣された専門家は継続、新規合わせて86件154名であった。地域別にみると、アジア49件99人、中近東10件15人、アフリカ17件28人、中南米6件6人、大洋州・欧州・その他4件6人となっている。

#### (イ) 海外研修員の受け入れ

平成24年度における農林水産省提案の研修は、19コースあり、海外研修員の受け入れ総数は225名であった。地域別にみると、アジア121人、中近東2人、アフリカ84人、中南米5人、太平洋・欧州13人となっている。

## イ 資金協力

農林水産省は、一般無償資金協力（主務省：外務省）及び円借款（主務省：外務省及び財務省）について、技術的観点からのコメントや国内施策との整合性との観点からの助言・提言等を行っている。

## (ア) 一般無償資金協力（水産無償含む）

我が国は、開発途上国に返済義務を課さないで、援助対象となる計画の実施に必要な資金を供与する無償資金協力を行っている。平成24年度の無償資金協力の当初予算額は1,616億円であり、このうち、農林水産関係では計9件、総額141億円を供与した。

## (イ) 食糧援助（KR）

本援助は昭和43年度から実施された無償による食糧援助であり、開発途上国に対し、米、小麦等を購入するための資金供与を行っている。

平成24年度の我が国の供与実績は12か国及び12難民/被災民等に対し、総額約100億円を供与した。

## (ウ) 貧困農民支援（2KR：旧食糧増産援助）

本援助は開発途上国の食糧増産に向けた自助努力を支援するため、昭和52年度から我が国が行っている制度で、平成17年度より、「貧困農民支援」に名称変更し、裨益対象を貧困農民、小農とし、食料生産の向上に向けた自助努力への支援を目指している。

平成24年度の供与実績は計11件、総額34億円である。

## (エ) 円借款

円借款は、通常、我が国と借入国政府との間で交換公文を締結し、円建て貸付契約を締結する方式で供与される。

平成24年度の農林水産関連案件は計2件、341億円である。

## 3 海外農業投資

我が国政府及び関係機関は、世界の食料安全保障への貢献、我が国の農産物輸入の安定化・多角化を図る観点から、我が国からの海外農業投資を促進すると同時に、海外農業投資が投資国、被投資国の双方が裨益する形で実施されるよう、国際的な行動原則の策定を推進し、これに沿った責任ある農業投資を促進している。

## (1) 海外農業投資促進の支援

農林水産省、外務省を中心とする関係4省庁・4機関の参加による「食料安全保障のための海外投資促進

に関する会議」において取りまとめた「食料安全保障のための海外投資促進に関する指針」（平成21年8月）に基づき、将来的な投資可能性に着目した農業及び農業関連情報の分析を行った。

## (2) 国際的な農業投資の行動原則

我が国は、平成21年7月のG8ラクイラ・サミット以降、責任ある農業投資の行動原則を策定することを主張してきている。平成24年5月、ロシアで開催されたAPEC食料安全保障大臣会合においては、責任ある農業投資原則（PRAI）の現場での検証と実用化を行うための国際機関の取組が歓迎された（閣僚宣言）。また、平成24年10月以降、FAO世界食料安全保障委員会において、PRAIを踏まえつつ、より幅広い関係者の合意を得た原則を策定するための議論が開始されている。

## (注) 責任ある農業投資原則（PRAI）

我が国がG8ラクイラ・サミットで提唱したイニシアチブを元に、4国際機関（FAO、国際農業開発基金（IFAD）、国連貿易開発会議（UNCTAD）及び世界銀行）が策定した、被投資国、現地の人々及び投資家の三者が裨益することを目指す農業投資の原則。

## 第3節 関 税

## 1 平成25年度当省関係品目の改正概要

## (1) 平成25年度の関税改正の経緯

平成25年度の関税改正は、次のような経緯で行われた。各府省からの改正要望を受け、関税・外国為替等審議会関税分科会での審議を経た後、平成24年11月21日の同分科会で、「平成25年度関税改正に関する論点整理（案）」が審議された。その後、同年12月16日の衆議院議員総選挙の結果を受けた新政権の発足に伴い、改めて各府省からの改正要望を受け、与党の税制調査会での審議を経て、平成25年1月24日に与党の「平成25年度税制改正大綱」が取りまとめられ、同年1月29日に政府の「平成25年度税制改正の大綱」が閣議決定された。この閣議決定に基づく、「関税定率法等の一部を改正する法律案」が国会での審議を経て成立し、一部改正された関税定率法及び関税暫定措置法が平成25年4月1日から施行された。

## (2) 農林水産省関係品目の関税改正等の概要

平成25年3月31日に適用期限の到来するウルグァイ・ラウンド合意に基づき関税化された農産品に係る数量基準及び価格基準による特別緊急関税制度、生鮮等牛肉及び冷凍牛肉に係る関税の緊急措置並びに生き



ている豚及び豚肉等に係る関税の緊急措置について、その適用期限を平成26年3月31日まで延長することとした。ただし、牛肉に係る関税の緊急措置については、制度の基本は維持しつつ、北米産牛肉の輸入再開という輸入環境の変化に対応した特例措置（平成18年度から導入）を継続することとし、平成25年度においても、発動基準数量を算出する際の基礎となる輸入数量を、北米産牛肉の輸入が行われていた平成14年度と平成15年度の輸入実績の平均とした（平成14年度と平成15年度の輸入実績の平均による発動基準数量が平成24年度の輸入実績による発動基準数量を下回る場合には、平成24年度の輸入実績による）。

(3) 関税割当制度に関する政令の改正

ウルグアイ・ラウンド合意において、国際的に約束した関税化品目に係るアクセス数量の確保が基本的に関税割当制度（注）により行われることとなったことなどから、本制度の対象品目は、平成7年度改正において全体で21品目（うち農産品は18品目）に拡大され

た。その後、平成15年度改正において酒類用原料アルコール製造用アルコールが本制度の適用対象外とされ、全体で20品目（うち農産品は18品目）となった。平成25年度においては、農林水産省所管の対象品目に変更はなく、各品目の関税割当数量が定められた。（表2参照）

(注) 関税割当制度とは、一定の輸入数量の枠内に限り、無税又は低税率（1次税率）を適用して、需要者に安価な輸入品の供給を確保する一方、この一定の輸入数量の枠を超える輸入分については、高税率（2次税率）を適用することによって国内生産者の保護を図る制度で、この1次税率の適用を受ける数量（関税割当数量）は、原則として、国内需要見込数量から国内生産見込数量を控除した数量を基準とし、国際市場その他の条件を勘案して政令で定めることとされている。

表2 平成25年度 関税割当制度対象品目一覧

1. UR合意以前から関税割当制度の対象となっている品目（従来品目）

(単位：トン)

品 名		関税割当数量		現行税率	
		24年度	25年度	1次税率	2次税率
ナチュラルチーズ（プロセスチーズ原料用）		66,200	65,700	無税	29.8%
とうもろこし	コーンスターチ用	4,187,400	4,200,500	無税	50%又は12円/kgのうちいずれか高い税率
	単体飼料用（丸粒）	350,000	353,800		
	特定物品製造用（コーンフレーク、エチルアルコール又は蒸留酒用）	114,600	101,500		
	その他用	117,000	113,800	3%	
麦芽		540,900	535,600	無税	21.30円/kg
糖みつ（アルコール製造用）		4,000	2,000	無税	15.30円/kg
無糖ココア調製品（チョコレート製造用）		17,100	20,500	無税	21.3%
トマトピューレー・ペースト（トマトケチャップ等製造用）		38,500	40,000	無税	16%
パイナップル缶詰		47,100	41,600	無税	33円/kg

2. UR合意により関税割当制度の対象となった品目（関税化品目）

(単位：トン)

品 名		関税割当数量		現行税率	
		24年度	25年度	1次税率	2次税率
その他の乳製品（全乳換算）		133,940	133,940	12%、12.5%、21%、25%、35%	21.3%+54円/kg、21.3%+114円/kg、21.3%+635円/kg、21.3%+1,199円/kg、23.8%+679円/kg、23.8%+1,159円/kg、29.8%+396円/kg、29.8%+400円/kg、29.8%+582円/kg、29.8%+679円/kg、29.8%+915円/kg、29.8%+1,023円/kg、29.8%+1,155円/kg、29.8%+1,159円/kg

脱脂粉乳	学校等給食用以外	74,973	74,973	無税、 25%、 35%	396円/kg、425円/kg、 21.3%+396円/kg、21.3%+ 425円/kg、29.8%+396円/ kg、29.8%+425円/kg
	学校等給食用	7,264	7,264	無税	396円/kg、425円/kg
無糖れん乳		1,500	1,500	25%、 30%	21.3%+254円/kg、 25.5%+509円/kg
ホエイ等	無機質を濃縮したホエイ	14,000	14,000	25%、 35%	29.8%+425円/kg、 29.8%+687円/kg
	ホエイ及び調製ホエイ（配合飼料用）	45,000	45,000	無税	29.8%+425円/kg、 29.8%+687円/kg
	ホエイ及び調製ホエイ等（乳幼児用調製粉乳製造用）	25,000	25,000	10%	29.8%+400円/kg、29.8%+ 425円/kg、29.8%+679円/ kg、29.8%+687円/kg、 29.8%+1,023円/kg
バター及びバターオイル		581	581	35%	29.8%+985円/kg、 29.8%+1,159円/kg
雑豆（小豆、えんどう、そら豆、いんげん豆等）		<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	10%	354円/kg
でん粉、イヌリン及びでん粉調製品		<u>167,000</u>	<u>167,000</u>	無税、 16%、 25%	119円/kg
落花生		75,000	75,000	10%	617円/kg
こんにゃく芋（荒粉換算）		267	267	40%	2,796円/kg
調製食用脂	ニュージーランドを原産地とするもの	11,550	11,550	25%	29.8%+1,159円/kg
	その他のもの	7,427	7,427		
繭及び生糸（生糸換算）		811	798	無税	2,523円/kg（繭）、 6,978円/kg（生糸）

(注) 1. 「関税割当数量」欄の下線のある数字は、上期及び下期に分けて割当数量を定めることとされている品目である。  
2. 脱脂粉乳、ホエイ等、バター及びバターオイルの「2次税率」には、(独) 農畜産業振興機構 (ALIC) が徴収するマークアップが含まれる。

## 第4節 その他国際案件

### 1 外国政府要人との会談等

大臣、副大臣及び政務官と外国政府等の要人との国内及び海外における会談日時を調整した。

外国政府等の要人等に対して我が国の農林水産業政策の説明等を行った。また、外国在京大使館及び我が国在外大使館等を通じ、外国政府との連絡調整及び相互理解の促進に努めた。

### 2 海外農業情報等の収集・発信

諸外国の農業、農林水産物貿易、農業政策及び我が国における農林水産物の輸出入の状況等について、情報収集、調査分析を行い、最新の情報を農林水産省のホームページに掲載するなど国民に情報提供を行った。

また、海外に対して我が国の農林水産施策の動向を伝えるため、英文ニュースレター「MAFF UPDATE」

をまとめ、ホームページに掲載した。

### 3 多国間での取組

#### (1) 経済協力開発機構 (OECD)

OECDは、マーシャルプランの受入体制として1948年に発足したOEEC（欧州経済協力機構）が、その後、米国・カナダと欧州諸国との繋がりが緊密化する中で改組され、1961年に設立された。我が国は1964年に加盟した。2013年3月現在34ヶ国が加盟している。

#### ア 閣僚理事会

例年4～6月に開催される閣僚レベルの理事会（通称、閣僚理事会）では、OECDの主要活動内容が報告されるとともに、国際経済情勢の認識や展望、今後の世界経済の方向性等について議論され、その内容は議長総括としてとりまとめられている。

第51回閣僚理事会は、2012年5月23日～24日にパリのOECD本部で開催された。我が国からは古川経済財政政策担当大臣、山根外務副大臣及び牧野経済産業副大臣が出席し、「経済的課題に対する新たなアプローチ」、成長・雇用・格差、ジェンダー平等

の促進、OECD技能（スキル）戦略、開発戦略、OECD非加盟国との関係、貿易等について討議が行われた。

#### イ 農業委員会

1987年の閣僚理事会コミュニケにおいて提唱された農業改革の諸原則に照らして、前年に引き続きPSE等を利用しつつ各国の農業改革の進展状況を分析した2012年版「OECD農業政策：モニタリングと評価」が作成された。また、農産物の需給及び貿易の動向等を分析した2012年版「OECD農業アウトルック」が作成された。

「農業と環境」については、農業委員会と環境政策委員会の合同作業部会において、グリーン成長と農業、農業の気候変動への適応や、共同行動による農業環境公共財の提供に関する作業が行われた。

「農業と貿易」については、農業委員会と貿易委員会との合同作業部会において、農業貿易に関する様々な側面からの分析及び農産物貿易に関する議論が行われた。

#### (2) 国連貿易開発会議（UNCTAD）

UNCTAD（本部：ジュネーブ）は、1964年に設立された国連の一機関であり、開発途上国の貿易と経済開発に関する問題を取り上げ解決策を討議する場で、いわゆる南北問題の主要フォーラムである。加盟国は194カ国（2012年3月現在）である。

総会はほぼ4年に1回開催され、最近のものとしては、第13回総会が2012年4月21日～26日、カタールのドーハにて開催された。総会は、途上国の貿易・経済開発問題に対する国際社会の取り組み方について政策レベルで中長期的な方向付けをする重要な会合であり、今次総会では、今後4年間の活動の指針となるドーハ・マンデートが採択された。また、「開発中心のグローバリゼーション：包摂的かつ持続可能な成長と開発」のテーマの下、貿易と開発に関する様々な問題につき協議が行われた。

#### (3) 国際商品協定

##### ア 国際穀物協定

国際穀物協定は、穀物貿易に関する情報交換等及び開発途上国に対する食料援助を実施することを目的とした協定で、「穀物貿易規約」及び「食料援助規約」で構成されている。

##### イ 国際熱帯木材協定

「1983年の国際熱帯木材協定」は、熱帯産木材の国際貿易の拡大及び価格の安定を図り、もって熱帯木材生産国の輸出収入の安定と消費国への供給の安定を確保することを目的として、1985年4月に発効

した。我が国は熱帯産木材の主要な輸入国であるとともに、我が国の豊富な市場情報と高度な林業技術が協定の目的達成に貢献できるとの考えから、国際熱帯木材機関（ITTO）本部を横浜市に誘致した。

現在は、2011年12月に発効し、目的に新たに違法伐採対策の重要性を盛り込み、また気候変動対策や違法伐採対策などの課題ごとにプロジェクトを実施するテーマ別プログラムの実施等が明記された「2006年の国際熱帯木材協定」が適用されている。